

訴 状

令和5年1月30日

東京地方裁判所 民事部 御 中

原告訴訟代理人 弁護士 村 岡 徹 也

当事者 別紙当事者目録一覧のとおり

損害賠償等請求事件

訴訟物の価額 金794,000円

貼用印紙額 金8,000円

請 求 の 趣 旨

別紙請求の趣旨一覧のとおり

目 次

第1 本件の概要と当事者

1 本件の概要

- (1) 主位的請求／不法行為（詐欺）に基づく損害賠償請求
- (2) 予備的請求／不当利得に基づく返還請求（消費者契約法4条1項取消し）

2 当事者

第2 主位的請求の原因／不法行為（詐欺）に基づく損害賠償請求

1 被告らによる不法行為（詐欺）

- (1) 参政党の欺罔行為（党員を欺いて党費や寄付をさせたこと）
 - ア 参政党による欺罔行為（締結された党員契約と勧誘の際に示された内容）
 - イ 被告神谷による令和5年1月4日の政党D I Yの補足説明

(2) 党員の錯誤

- ア 党員の申込みの方法と開示される内容
- イ 申込時示されずに隠された「党大会議事規則」の存在
- ウ 党員の錯誤
- エ 詐欺を裏付ける参政党ボードらによる独裁システムとその実態

2 原告らの損害と被告参政党の利得、因果関係

- (1) 原告らの損害
- (2) 因果関係

3 被告らの詐欺の故意（主として、被告松田、被告神谷の故意）

- (1) 詐欺の着手時期・結党時に示された党規約による政党D I Yの排除
- (2) 現在まで、党員への説明義務を果たさず、是正活動をしないこと
- (3) 被告参政党が議論や質問に答えず、逃亡的態度をとり続けていること
- (4) 詐欺の故意があると言わざるを得ない

4 被告らの共同不法行為

5 結論

6 詐欺及び詐欺の故意を推認させる関連事実・事件など

ア ボードによって党員の恣意的な排除が行われている実態

イ 新潟下越支部における支部役員の排除、除名問題

ウ 党ボードらによる党員の承認のない恣意的な「政策」の主張

エ 党ボードらによる恣意的な公認要件の判断と不平等措置

オ 元黨員らによる改善要求を無視し続ける態度

カ 黨員を欺いて党費や寄付などをさせていること

キ 今日現在もなお、政党D I Yを信じて入党している被害者の存在

第3 予備的請求の原因／不当利得に基づく返還請求

1 参政党と原告各自との黨員契約とその利得

2 消費者契約法4条1項1号取消し

(1) 重要事実の不実告知

(2) 事実誤認

(3) 取消しの意思表示

第1 本件の概要と当事者

1 本件の概要

(1) 主位的請求／不法行為（詐欺）に基づく損害賠償請求

本件は、被告参政党の党员であった原告らが、被告参政党との間で党员契約締結をするに際し、被告らが参政党とは「党员が自分たちで党運営を行っていく政党である」と勧誘をし、党の「政策」や「公認候補」の決定に参加させる意思がないのにこれがあるかのように装い、原告らを欺罔して上記党员契約を締結させ、党費や寄付金などを支払わせ、これを共同実行したことを理由として、被告らに対し、共同不法行為に基づき、それぞれ既に支払済みである党費、寄付金について損害賠償金の連帯支払いを求める事案である。

(2) 予備的請求／不当利得に基づく返還請求（消費者契約法4条1項取消し）

さらに、本件は前記1(1)の事実の存在を理由として、原告らが被告参政党は党员契約の勧誘に際して、主として党内民主主義の実現等といった重要事項について不実の告知をして原告らを誤信させたから消費者契約法4条1項1号に基づき本件党员契約を取り消したと主張し、被告参政党に対し、不当利得返還請求権に基づいて支払い済みの党費の返還を求める事案である。

2 当事者

(1) 原告らは、被告参政党の現党员又は元党员であり、別紙「原告損害一覧表」記載のと通りの年月に党员となり、党費の支払をした全国各地に居住する個人である。

(2) 被告参政党は、2020年（令和2年）4月11日に結党され、令和4年8月15日には国政政党となった政治団体である。被告参政党とは、「政党をDIYする」という理念の下、党员が中心となってみんなで議論し、「政策」と「公認」候補者を決め合って党運営をすることを規約の核とする（以下、これら党理念を指して「政党DIY」という。）。

なお、本訴における各被告個人は、参政党の「ボード」と呼ばれる一般的な業務執行権を持つ役職にある者らである。

- (3) 被告松田学は、結党当初（2020年4月11日）から被告参政党の代表の地位にあるボードである。
- (4) 被告神谷宗幣は、結党当初から被告参政党の副代表兼事務局長の地位にあるボードであるとともに、現在、参議院議員の職にある者である。
- (5) 被告赤尾由美は、2022年7月15日から被告参政党のボードである。
- (6) 被告川裕一郎は、2022年3月27日から被告参政党の副事務局長の地位にあるボードであるとともに、現在、石川県議会議員の職にある者である。
- (7) 被告田中義人は、就任時期は不明であるが、現在参政党のボードである。また、倶知安町議会議員の職にもある者である。

第2 主位的請求の原因／不法行為（詐欺）に基づく損害賠償請求

1 被告らによる不法行為（詐欺）

(1) 参政党の欺罔行為（党員を欺いて党費や寄付をさせたこと）

ア 参政党による欺罔行為

（締結された党員契約と勧誘の際に示された内容）

被告参政党は、ホームページにおいて、党員の募集申込欄に次のとおり、参政党の三つの大きな特徴、党の理念、党規約及び党員規約を掲載する方法によって、参政党への参加の申込みを誘引している（甲1号証）。

本訴で問題となる各規約等について、重要なものを以下抜粋する（下線は原告代理人が記載した）。

（ア） 参政党の三つの大きな特徴（甲1号証の1）※ 重要なものを抜粋

特徴1 いっしょに学び合う

- ・ 党費を集め、その資金で日本に役立つ社会活動をします。

特徴2 政策も自分たちが考え、地域から行動していく

- ・ 政党という名のシンクタンクです

党の政策はボードメンバーの独断専行ではなく、参政党メンバーと一緒に考え、共に作っていきます。

特徴3 政治家も自分たちが送り出す

活動も政策も人材も、自分たちでD I Y (Do It Yourself) していくのが参政党の理念です。日本の政治を変えるには、まずは主権者である国民の“イシキカイカク”が必要です。そして、その中から選ばれた代表者にリーダーシップを発揮してもらい国民の声を届ける他ありません。「誰かがやってくれる」という時代はもう終わったのです。既存の政治や政党に失望しているあなたこそ“政治”に“参加”してください。その受け皿が『参政党』です！

(イ) 党の理念（甲1号証の2）

参政党の理念

日本の国益を守り、世界に大調和を生む。

綱領

- 一、先人の叡智を活かし、天皇を中心に一つにまとまる平和な国をつくる。
- 一、日本国の自立と繁栄を追求し、人類の発展に寄与する。
- 一、日本の精神と伝統を活かし、調和社会のモデルをつくる。

(ウ) 党規約（甲1号証の3）※ 重要なものを抜粋

第3章 党の構成員

第6条（党员）

1. 本党の党员は、本党の理念、綱領及び政策に賛同し、本党規約の定めに沿って本党の活動に参加する日本国民で、入党手続を経た者とする。
2. 党员には一般党员、運営党员の2種類を設ける。以下、指定がない場合は、両方の党员を指す。
3. 前項の党员種別に関しては、党员規約に定める。

4. 党員は、所定の党費を納めなければならない。

第8条（党大会）

1. 本党の最高議決機関を党大会とする。

2. 党大会の構成員については、党大会議事規則で定める。

第4章 執行機関

第12条（ボード）

1. 本党は、常務執行に関する方針を定め、党運営に関する重要事項を決定するほか総合調整を行うための執行機関として常任役員会（以下、「ボード」という。）を設置する。なお、本党結党時に組織したボードと同一機関である。

2. ボードは、本規約を執行するために必要な規則等の制定及び改廃、ならびに党運営に関し本規約に定める事項その他の重要事項を、審議し決定する。

3. ボードの構成員たるボードメンバーの選定は、ボードが決定する。

4. ボードは、代表が主催し、代表の要請に基づき、事務局長が運営する。

第13条（ボードの議事）

1. ボードは、代表が必要と認めたとき、代表が招集する。

2. ボードは、ボードメンバーの2分の1の出席がなければ議事を開くことができない。

3. ボードの議事は、出席者の過半数をもって決する。ただし、可否同数の場合は、代表がこれを決する。

4. ボードメンバーの解任は、ボードメンバーの3分の2以上の賛成をもって決するものとし、これにより発生した損害については、党は一切の責任を負わない。

（エ） 党員規約（甲1号証の4）※ 重要なものを抜粋

行動指針

我々は、日本国民の為の政治を目指す党員が集った政党です。

党員は、日本の将来を良くする為に、党の理念及び綱領に基づき、一人一人

が自覚をもって学び、主体的に考え、行動します。

お互いの考えの違いも尊重し、協議によって建設的に話し合い、わが国及び党を
発展させてゆきます。

党员同士のつながりを大切にし、仲間との調和のとれた参政党活動を育みます。

第2条（党员の種別）

- 1 本規約は、本党規約第6条に基づき、参政党の党员に関することを定める。
- 2 一般党员は、以下の各号に定める活動を行うことができる。
 - (1) タウンミーティング、講演会、各支部主催のイベント等への参加
 - (2) 研修講座（D I Yスクール等）への参加
 - (3) 居住地域に設置された各支部への参加
 - (4) 各支部の情報交換・交流用のグループチャットへの参加
 - (5) 上記活動を通じた意見陳述及び政策提言等
- 3 運営党员は、前項の一般党员に認められた活動のほか、以下の各号に定める活
動を行うことができる。
 - (1) 各支部の支部長その他役員への就任
 - (2) 各支部における政策立案等を行う会議への参加
 - (3) 党公認での出馬を希望する候補者としての立候補
 - (4) 党公認での出馬を希望する候補者に対する党内予備選挙での投票
 - (5) 党内の政策会議で決定した政策立案等に対する投票

第4条（党費）

- 1 一般党员の党費は、月額1000円とする。
- 2 運営党员の党費は、月額4000円とする。
- 5 支払済み党費は返還しない。

イ 被告神谷による令和5年1月4日の政党D I Yの補足説明

- (ア) 被告神谷は、令和5年1月4日、被告参政党のYoutubeチャンネルに
おいて、参政党員やこれから党员になろうとする人間に向けて次の趣旨

の発言をした。

- ・参政党とは、基本的にボトムアップ政党である。

- ・しかし、同時に党の業務の執行（たとえば、どの選挙に出る、資金をどれだけ使う）などの判断は本部によって行われる点で、トップダウンとボトムアップのハイブリットな政党である。

- ・ボトムアップが行われるのは、政策の決定や、党公認の決定であり、党の公認いかんは各支部の承認があった人物を本部が最終的に承認するもので、支部がこの人嫌だという人を本部がこの人で行けということとはできない。

(イ) 上記被告神谷の発言は、党員が参政党に参加する上での基本的な理解を示したものであり、多くの党員もこれに納得するものである。

党員らは党の「政策」及び「公認」の決定について全国の党員意思が党大会などを通じて十分に反映されることで、政党D I Yが成り立っているものと理解、定義し、各自が党員契約を締結するに至っている。

(2) 党員の錯誤

ア 党員の申込みの方法と開示される内容

希望者が党員参加申し込みをする場合、各申込者は「会員・申込の流れ」（甲2号証）のページから党規約及び党員規約（甲1号証）を閲覧、確認する。申込者はこの党規約と党員規約を熟読した上で、党員の申込みを行う手続となっている。

ところが、申込時に示される党規約8条2項には、党の最高議決機関である党大会の構成員が誰であるか明示されていない。

「党大会の構成員については、党大会議事細則で定める。」（党規約8条2項／甲1号証の3）と記載されているのみである。

この時点でほぼすべての党員は、示された理念や綱領、党規約、党員規約、そして、ボードらの政党をD I Yするという説明から、党員には「政

策」と「公認」の決定について、党大会などによって十分に意見が反映される党運営がなされるものと信じている。

イ 申込時示されずに隠された「党大会議事規則」の存在

ところが、一般的な党員には入手困難な党大会議事規則には、次の規定が存在する（甲３号証／党大会議事規則）。

第２条（党大会の構成員）

党大会は、ボードメンバー、党所属議員（党籍を有するものをいう）及び支部長により構成する。

※ 原告代理人が調査した令和５年１月２９日時点で、参政党に関連するサイトから「党大会議事規則」を入手することはできなかった。

ウ 党員の錯誤

多くの党員は申込時に示される党の理念、綱領、党規約や党員規約を読み、また、参政党のボードらが常に公に「政党ＤＩＹ」とは、自分たちが「政策」や「公認」の決定について意見陳述ができると発言しているため、ほぼ全ての党員は政策提案権、決定権があると信じていた。

ところが、前述した党大会議事規則によって、一般・運営党員には党大会での参加権、議決権が存在しておらず、この事実はボードらによって巧妙に隠されていたのである。

もっとも悪質な点は、ボードらが「党員に党大会への参加権・議決権が存在しない事実」を公の場では一切説明をせず、こうした党員の誤信を積極的に誘引していることである。原告らが調査した限り令和５年１月２９日現在、ボードらが党員に党大会の参加権がないことを説明している例をまだ確認できていない。

つまり、参政党は「政党ＤＩＹ」を掲げ、党員皆が政治に参加できると公言しながら、実際はほぼ全ての党員に一切の政策決定権、公認決定権を与えていないのである。

ボードらは党大会議事規則を公に掲載しないか、発見するのが極めて困難な状態にすることで、党员らの騙し続けており、これは信義則上、一般通常人の見地から正直であるか否かを判断基準とすれば、（東京高裁判決昭和27年2月9日）全くもって不誠実かつ悪質な騙しの手口である。

エ 詐欺を裏付ける参政党ボードらによる独裁システムとその実態

(7) 党员らに何の説明もない党規約・党员規約の改定

令和4年9月10日、党の憲法たる党規約、党员規約、党大会議事規則が改訂された（甲4号証／臨時党大会招集通知）。

この例のように「政策」や重要事項は、党のボードらによって恣意的に決定され、異論のある政策であっても、一般、運営党员にはこれを拒絶する権限がない制度設計がなされている。

(イ) 公認候補の恣意的決定システム

さらには、「公認」の決定においても、候補者をボードらが恣意的に決定し、これに異論を唱える公認候補者、支部役員や党员を排除するなどの独裁的な運営が行われ続けている。

党员らが信じた政党DIYとは、全くの嘘なのである。

こうした被告らの政党DIYを公言しながら、「政策」と「公認」決定を全く認めない実態を裏付ける事例・事件は全国で数限りなく発生しており、被告らが政党DIYをうたいながらも、全くそれを行っていない詐欺の実態を関連事実として、後記第2の6にて、別に主張する。

2 原告らの損害と被告参政党の利得、因果関係

(1) 原告らの損害

原告らが被った損害は別紙「原告損害一覧表」のとおりであり、これら金銭は被告参政党の名義によって受領されている。

(2) 因果関係

仮に、党员らが入党時に自身らには政策決定権も公認決定権もないこと、

ボードらによる独裁の実態を知らされていれば、原告らのいずれも黨員契約の締結や寄付、その他D I Yスクールへの参加などの支出はしなかった。

こうした事情から被告らの欺罔行為と損害発生との間に因果関係がある。

3 被告らの詐欺の故意（主として、被告松田、被告神谷の故意）

被告参政党における詐欺の故意は、結党時から党代表の地位にある被告松田学、同じく結党時から党副代表兼事務局長である神谷宗幣の二人の意思によって形成されている。

被告松田、被告神谷が自ら詐欺の故意を自認する可能性は低いので、以下、被告らに詐欺の故意が結党時から存在していたことを推認させる事実をそれぞれ主張する。

(1) 詐欺の着手時期・結党時に示された党規約による政党D I Yの排除

被告松田、被告神谷がもともと政党D I Yする意思がなかったという詐欺の故意の起点は、令和2年4月11日の結党時から存在した党規約の内容から推認される〔甲5号証／旧党規約令和4年9月に改訂される前のもの〕。

なぜなら、本来、黨員を主役とする組織においては、その組織の基本的な政策、業務執行者の選任権、党における重要な決議などを決定する権限は全て党の構成員である黨員に帰属されるはずである。

しかし、前述したとおり、一般・運営黨員以下にはそもそも党大会への出席権や議決権が与えられていない。にもかかわらず、日々参政党ボードらは街頭演説やYoutubeを通じて「参政党は皆さんが作る党です」などと真実とは真逆の説明をして、黨員を騙し続けている。

党規約では、ボードの選任は黨員の意思が一切反映されず、ボードによる互選という極めて異質な選任手段が採用されている（党規約12条3項／甲1号証の3）。国会を例にとれば、国会議員を国会議員が選任するという異常性がここにある。

さらには、本訴のようにボードらによる反社会性が指摘され、党員の多くが党規約の改定やボードの解任を求めようとしたとしても、党員には党大会への参加も議決権もないことからボードの独裁を止める術がない。

ボードは党大会における出席者の5分の4という極めて重い決議要件を満たさなければ解任されず、党大会の構成員がボード、所属議員、神谷事務局長によって任命された支部長のみであるから、そもそも解任動議が出ようはずもない。

本来、政党DIYを核とする組織であるならば、大きな問題が党に発生した際は党員の間で大いに議論され、問題の核となっている現ボードらを解任して、党や党員規約も改定されるべきだが、その術がないのである。

党員の党大会への出席権や議決権の欠如、極めて厳格な党大会開催やボードの選解任要件、そして、今回明らかとなったボードにとって邪魔な人間は排除されるという組織体質の中ではこうした自浄作用を求めることはほぼ不可能と言ってよい。

被告松田と被告神谷に、結党当初から詐欺の故意が存在したことは、党員排除を定めた規約の異常さ、ボードらが虚偽説明し続けている事実、ボードによる独裁運営の実態から明らかである。

(2) 現在まで、党員への説明義務を果たさず、是正行動をしないこと

また、被告松田や被告神谷が政党DIYをする意思があるならば、現在問題視されるボードによる独裁体質について、党員主体の党規約に改訂したり、公の場で党員や一般聴衆を集めて、現在の参政党の何が問題か、質問を受け、これに応え、発信することが国政政党として当然の対応であり、義務である。

例えば、参政党と同規模のNHK党を例にとれば、NHK党は所属議員や党員の不祥事などが発生した場合には、直ちに記者会見の場を設け、その場には誰でも自由に参加することを可能として、分け隔てなく質問

を許し、党首自らこれに回答する対応をとっている。

しかし、参政党は国政政党でありながら、こうした一般の質疑応答の場は一切設けず、ボードらがこれら疑問に答える場面は一切ない。

(3) 被告参政党が議論や質問に答えず、逃亡的態度をとり続けていること

参政党は、所属議員や党員に対し、街頭演説の場で質問には答えるな、質問者などが来たら何も答えず逃げろ、証拠は残すななどと、およそ国政政党とは思えないような議論や質問には一切応じない態度、さらには演説の場からも逃亡するなどの行為を繰り返している。

こうした世間の批判に反論ができないからこそ、質問を受ければその答えに窮することを自認しているのである。

これら一連の本件への対応、言動すべてにおいて、被告らが政党D I Yをする意思がなかったことを確実に裏付けている。

(4) 詐欺の故意があると言わざるを得ない

以上のとおり、結党時から存在する党規約の異常性と、本件を通じて発生した数々の不祥事とその対応の悪さ、逃避的態度を総合して考慮すれば、被告松田及び被告神谷とは結党当初から政党D I Yをする意思がなく、いずれ自身らの独裁的な運営に対し非難や抗議が起こることを予想しながらこれを回避するため周到に準備、計画をして参政党の制度設計をしていたことは明らかで、詐欺の故意が確実にあったことが明らかである。

4 被告らの共同不法行為

被告松田、被告神谷には、上記で主張したとおり不法行為が成立する。

しかし、参政党はボードの過半数の議決によって業務が執行される視点から考えれば（党規約13条3項／甲1号証の3）、参政党に騙されたと考える党員に党費を返還するなどの和解対応も、他のボード3名が望めば実現できる権限がある。

にもかかわらず、被告赤尾由美、被告川裕一郎、被告田中義人は、被告松田と被告神谷の詐欺行為を指摘されながらも、これを黙認し、何らボードとして党や党員に対する是正的行動をとらない不作為から、党の詐欺を助長し、これら詐欺を容認しているという点で共同して不法行為に及んでいる。

また、彼ら自身党員の錯誤があることを知りながら、これまで党員に政党D I Yできる権限がないことを説明していない点で、詐欺の共謀及び共同実行行為を行っている。

5 結論

以上のとおり、被告らは原告らに対し、共同して詐欺を実行していることによって不法行為に基づく損害賠償義務がある。

6 詐欺及び詐欺の故意を推認させる関連事実・事件など

以下の各事例は、参政党が政党D I Yを掲げながらも、党員らを恣意的に選別、排除するなど、党内民主主義を実現する意思がないことを裏付ける事例であり、被告らの詐欺の故意も併せて推認させる事実である。

ア ボードによって党員の恣意的な排除が行われている実態

(ア) 前提となる事実

- ① 党規約12条において党員はボードを選任する権利がない。
- ② 党員規約7条において懲戒処分の種類と処分の要件が規定されているが、処分の判断基準が「ボードの議決」のみで一方的であり、党員からの懲戒申立権や懲戒を受ける党員の反論防御の機会など適正な手続きが設けられていない。
- ③ 被告神谷は令和4年12月19に公開された党Youtubeにおいて、「国政政党になるとよからぬ考えを持った人間が入ってくる。それを見抜くためには一度入ってもらって、付き合ってみ抜くしかない。」といった趣旨の発言の中で、「いっぱい入ってくる、で、ふるいにか

けて、残る人は残して、ダメな人は退散いただくということを繰り返し」すとの発言をした。

(イ) 前提事実を基礎として参政党の支配構造

参政党の党員は党内民主主義が成り立っていると信じているからこそ参政党の政策や公認候補の決定のため様々な意見を言う。当然、こうした意見は党ボードらにとって耳障りのいいものばかりでなく、現状に対する批判や改善を求める声なども当然ある。また、公認の候補者についても、その人格や知識、経験、信条など多角的な角度からそれぞれの党員のいいと思う人物を選定するのであり、これを判断するのは党内における議論のほかない。

しかし、党ボードらは、自分たちの考えに異論を唱える者を、まず「悪者」「スパイ」「党内の秩序を乱す者」などとレッテルを張り、これをYoutubeによって発信する。

そして、独裁的な懲戒権を利用し、いかなる事実に基づく判断かを明らかにしないまま、何ら防御の機会も反論の機会も与えず、「始末書を書け。書かない者は除名にする。」という圧力を加え、離党を強要し、また、始末書を書かない人間らに対して「除名」という最も重い処分を安易に下す。

こうした不当懲戒処分の対象になった者は、ボードらの独裁を非難し、それを党内で改善しようと試みても、ボードらの地位は党員によって奪うことが不可能であるため、異論を唱えることはかなわず、党を自ら離党するか、除名されるかという結論となる。

被告神谷は令和4年12月19日の動画で、自ら党員をふるいにかけて邪魔な人間には辞めてもらうとの趣旨の発言している。「悪い人」「邪魔な人」という極めて抽象的かつ恣意的な基準によって、こうした異論をとらえる党員は自らが排除すると発言しており、上記懲戒権を用いて

党内民主主義に制限を加えることを明白に自白している。

当然であるが、邪魔な人間が入党してこようとしているのであれば、まず入党時に何らかの審査や経歴調査をすべきであり、これを行わずに入党後に恣意的に排除すること自体、党費を搾取する詐欺であり、こうした詐欺を被告神谷自身自白しているのである。

次項の新潟下越支部の役員らの排除、除名問題はこうした参政党ボードによる独裁の実態を立証するに極めて象徴的な事件である。

イ 新潟下越支部における支部役員らの排除、除名問題

(ア) 前提となる事実

- ① 令和4年7月10日に実施された参議院議員選挙小選挙区で、E候補は参政党の公認候補として立候補し、参議院選挙の選挙活動を党役員らと協力して行ったが、結果、落選した。
- ② 新潟下越支部（約12名）内では、選挙期間中に判明したE候補の人格的な問題が役員の間で議論となった。
- ③ E候補について議論された問題点は以下の点である。
 - ・ ある会社の副社長と発言していたが、事実ではなく経歴を詐称している疑いが強くあった。
 - ・ 選挙期間中、Eは雇ったウグイス嬢の金銭トラブルを理由に解雇したが、そういった問題は確認されなかった。
 - ・ 党支部役員や党員に対する虚言壁や悪口など
- ④ こうしたE候補の資質について、支部役員の間では党公認を与えるには不適切との意見が支部長を含めて多くあがった。

そして、党役員ら数名は、令和4年8月中旬以降、文書によりボードらへE候補の「公認不適切」との意見を報告した。
- ⑤ ところが、こうした支部長以下役員らの進言に対し、松田学代表は、「私的な対立に問題を蒸し返し」たことを主な理由として、令

和4年11月4日、意見を進言した下越支部長含め5名に対し、「けん責処分に処し、遅滞なく、始末書を提出することを命じる。」と懲戒処分を行い、同文書内において、「本通告書発出2週間以内に、上記の行為（支部長とE氏の私的な対立について、問題の蒸し返し）に対する貴殿の内省の意について記載するとともに、今後上記の行為を再び行わないことを誓約する」ことを求めた。

⑥ この処分を受け、下越支部の支部長を含めた4名は政党D I Yが嘘であり騙されていたことを自覚し、自ら離党した。

⑦ 原告片岡は、令和4年12月2日に、参政党に対し、けん責処分に対する異議の申立てをした。

申立理由は、党のけん責処分が事実に基づかない不当なものであること、議論をすべき党内において、党ボードらによる一方的な判断で不当であると抗議した。

⑧ 党は始末書を提出せず、異議の申立てを行った原告X1を、令和4年12月6日付で、除名処分とし、これを原告片岡に通知した。

(イ) 前提事実から導かれる党ボードらによる恣意的な党員の排除

けん責処分や除名処分に理由があるものか否かは今後被告らの反証を待つものであるが、原告代理人が確認した限りの事実では、結局下越支部で行われたのは、党公認としてEという人物が適切か否かの正当な議論であり、まさに政党D I Yの実施であった。

特に、本件は参政党や被告神谷が政党D I Yの対象と明言した「公認」を誰にするかの議論であり、これは支部からの承認によって決定されなければならない事項である。

参政党や被告神谷は、本部が独断で決めることはできないと誓約していたにもかかわらず、当該公認決定の場において、支部長をはじめとする党役員らが承認できないと進言したことを逆に懲戒の理由として不

当に懲戒処分を行い、こうした黨員らを排除したのである。

この党ボードらによる黨員の不当排除は、誓約された政党D I Yを正面から否定するものであり、排除対象となった黨員らは懲戒処分という極めて不名誉な処分を受けて、名誉を傷つけられ、その信用を失い精神的な傷も深く負った。

下越支部の役員らのように、党ボードらに異論を唱える者は、独裁支配に邪魔だと判断され、正当な議論であっても極めて抽象的な懲戒要件を満たしていることを理由に排除、除名されたのである。

これはまさに被告神谷が自白した邪魔な人間の排除措置に他ならない。

この下越支部で行ったような黨員の排除事件は全国各地で続発しており、類似事案の枚挙にいとまはない。

ウ 党ボードらによる黨員の承認のない恣意的な「政策」の主張

(ア) 党ボードらによる恣意的な重要政策の主張

以下の主張は党ボードらが令和4年7月に実施された参議院選挙以降本日に至るまで主張され続けている政策であるが、これらは黨員による承認を受けていないものである。

① 公職選挙法違反や選挙時の道路交通法違反などは他党もやっている ので問題でない。

地方選挙時に参政党は捨て看板を設置するなど、複数の公職選挙法や道路交通法違反を指摘された。

これに対し、被告神谷は次の発言をし、今日現在、謝罪や訂正をしていない。

・ 令和4年11月14日ツイッターでの発言（甲6号証）

千葉県では選挙の立て看板は慣習になっていて他の政党も立てています。…選挙活動の許容範囲は県ごとに違うんです。

御行儀よくして選挙負けたら何も言えなくなる。戦いなんでギリギリをやるのです。ダメだというならフェアにみんなでやめるべきです。それも勝たねば言えないんだ。

② 参政党は愛人がいても良い。

参議院選挙の街頭演説時、被告神谷は「参政党候補者は愛人をOKにします。」と発言し、今日現在撤回をしていない。

③ 小麦を食べたら死ぬ。

参議院選挙の街頭演説時、被告神谷や元ボードである吉野敏明らは、「小麦を食べたら死ぬ。だから食べるな。」といった趣旨の発言を繰り返し、今日現在、参政党はこれら発言を撤回していない。

(イ) 重要な「政策」をボードらの意思によって身勝手に行っていること。

上記3つの主張は、最近参政党のボードらによって恣意的に主張されている問題であり、これら政策について党内において何らの承認は得られていない。

そもそも公職選挙法を周りもやっているから犯してもよいなどと、立法を担当する国政政党としてあり得ない主張であり、違法行為を許容・助長する政策を黨員らが承認するはずもない。さらには、法律を憲法議論などなしに否定することはそれ自体民主主義の否定や破壊行為であり、政党DIYの否定であることはもちろん、悪質な反社会的主張であり、多くの黨員の失望や反感を買っている。

また、愛人がいても良いという主張も、参政党は女性も多く在籍している党でありながら、優秀な経営者などの候補者を集めたいがために、愛人がいたら選挙に出てくれない、だから愛人をOKにするのだと被告神谷は身勝手な持論を展開し、多くの女性黨員の失望と反感を買った。

さらに、小麦を食べたら死ぬとの発言は、党内にいる小麦に関連す

る会社や事業を行っている人間らに対する裏切りや業務妨害行為であり、さしたる科学的根拠もなしに身勝手に主張してよいものではない。小麦に仮に健康問題を生じる理由があるのであれば明確な科学的根拠を示し、これをしっかりと党員に説明、議論し、党大会において決議をとった上で党の主張とすべきであり、党のボードらが恣意的に主張されることが許される政策ではない。

- (ウ) 以上のように、政党D I Yでありながら多くの党員が反対することが明らかな政策を党ボードらは党大会による決議を経ずに身勝手に主張した。

これらは「政策」における政党D I Yを正面から否定したもので、多くの党員が騙されたと気づくきっかけとなったものである。

エ 党ボードらによる恣意的な公認要件の判断と不平等措置

- (ア) 参政党は議員の入党・候補者に次の要件を課している。

1. 日本国籍を有する70歳未満の方
1. 他党の党員でないこと、なかったこと

- (イ) 参議院選挙時、参政党アドバイザーであり公認候補として立候補した武田邦彦氏は、当時79歳であった。しかし、一方、参政党に対し、年齢が70歳を超えた党員から公認の申出があったとき、党は年齢が70歳を超えることを理由に公認を拒否した。

- (ウ) 被告神谷、被告松田、被告赤尾は、他党の公認として選挙に出馬した経験がある。しかし、一方、参政党は元他党の人間であったことを理由に複数人の党員に対し、公認を拒否した。

- (エ) 以上のとおり、ボードらは年齢や他党の人間であったことを理由に公認を拒否する。しかし、一方でボードやアドバイザーなど党の重要ポストにいる人間には党の公認を与えている点で極めて恣意的かつ不平等な公認決定をしており、また、これら公認は何ら党員らの承諾

を得ているものでもない。

このようにして、ボードらは公認を与えるか否かについて、党規約などを無視し、恣意的な公認決定を行っている。

オ 元党员らによる改善要求を無視し続ける態度

- (ア) 原告代理人村岡は、本件を原告X 1 から受任後、令和4年12月12日、参政党に対して下越支部の不当除名問題について、処分の撤回と謝罪を求めて通知した。また、同通知内において、仮に何らかの弁明があるならば「仲裁」合意を締結して、公の場で本件紛争を議論・対決する場を設けることも併せて提案した。
- (イ) しかしながら、被告らは当該通知に対して本日まで何らの回答なく、また、党の公式Youtubeではこうした党の問題点を指摘した原告らについて、「他党のスパイ」「もともと党を混乱させるために入党した。」などと何ら具体的な事実が確認されていないにもかかわらず、こうした人間らを敵と一方的にののしり、これまで主張した一連の問題点について改善する様子は一向に見受けられない。
- (ウ) むしろ今日まで原告らだけでなく、有名YoutuberであるNHK党立花孝志氏やKAZUYA氏、チャンネル桜など登録者10万人を超える政治系インフルエンサーも参政党の問題点を具体的に上げ、参政党が極めて危険な組織であることを発信している。
- (エ) しなしながら、参政党は一連の「詐欺」を理由とした問題が提起されていることを認識しながらも、自身の公式Youtubeでは党员に対して「参政党が敵勢力に攻撃されている。」「勢力が拡大している参政党への嫌がらせである。」などと論点をすり替え党员に対し、騙されないでください。」などと発信するも、向けられた数々の疑問には一切答えず、ひたすら無視する態度をとり続けている。

カ 党員を欺いて党費や寄付などをさせていること

以上のとおり、参政党及び党ボードらは、「政策」や「公認」の決定においてミスや過失によって、こうした数々の問題を生じさせたのではなく、むしろ当初から綿密に計画して政党D I Yを実現する意思も能力もなかったにもかかわらず、これがあるかの装い党員らに対しては政党D I Yをしますと今日現在も発信し誤信させる錯誤を利用して、月々の党費、これに伴う寄付やD I Yスクールへの参加費用などを支出させ、金員を詐取しているものである。

キ 今日現在もなお、政党D I Yを信じて入党している被害者の存在

さらに、本件で問題なのは現在参政党の党員は少なくとも3万人以上は存在し、これを放置し続けることによってさらに被害が拡大する具体的危険性があることである。

本件は原告や原告代理人及びNHK党などを中心に参政党のこうした実態を発信しているが、上述したように当の本人である参政党は一切の謝罪や改善、弁明もせず、こうした問題をひたすら無視し続け、自身らの違法行為が明らかとならないよう事実を隠匿し続けている。

訴訟係属中も被告らの詐欺を裏付ける事実が発見された場合、特に重要なものについては改めて主張・立証をする予定である。

第3 予備的請求の原因／不当利得に基づく返還請求

1 参政党と原告各自との党員契約とその利得

原告らが参政党との党員契約によって支払った党費は別紙「原告損害一覧」のとおりであり、これら金銭は被告参政党の名義によって受領されている。

2 消費者契約法4条1項取消し

(1) 重要事実の不実告知

原告らと被告参政党との間で締結された党員契約においては、原告らに「政策」と「公認」決定について意思決定権が付与されることが消費者契約法4条1項1号の重要事項であるが、実際は、原告らには党大会への参加権も議決権も存在していなかった。

しかるに、被告らは申込時における党規約及び党員規約には、党員に党大会への参加権、議決権がないことを隠して、党員はこうした決定権があるもの并表示し、その他の演説や説明の場においてもこれら事実を告知せず、事実と異なることを告げた。

(2) 事実誤認

原告らはいずれも、この告げられた事実内容が真実であると誤認して、本契約につき申込みの意思表示をした。

(3) 取消しの意思表示

原告らは、本件党員契約は消費者契約法4条1項1号の不実告知に当たるとを理由として、被告参政党に対し、党員契約を取り消す旨の意思表示を本事件訴状の送達をもって、被告参政党に対し通知した。

(4) よって、原告らは被告らに対し、不当利得に基づきそれぞれ支払済みの党費の返還を求める。

以 上

証 拠 方 法

- | | | | |
|-------|-----------|-----------------------|------------------------|
| 1 (1) | 甲 1 号証の 1 | 党の 3 つの特徴 | |
| | (2) | 甲 1 号証の 2 | 党の理念・綱領 |
| | (3) | 甲 1 号証の 3 | 党規約（令和 4 年 9 月改訂後のもの） |
| | (4) | 甲 1 号証の 4 | 党員規約（令和 4 年 9 月改訂後のもの） |
| 2 | 甲 2 号証 | 会員・党員申込の流れ | |
| 3 | 甲 3 号証 | 参政党 党大会議事規則 | |
| 4 | 甲 4 号証 | 臨時党大会招集通知 | |
| 5 | 甲 5 号証 | 党規約（令和 4 年 9 月改訂前のもの） | |
| 6 | 甲 6 号証 | 被告神谷のツイッター内容に関する記事 | |

付 属 書 類

- | | | |
|---|--------------|-------|
| 1 | 訴状副本 | 6 通 |
| 2 | 甲 1 ないし 6 号証 | 各 1 通 |
| 3 | 訴訟委任状 | 1 8 通 |
| 4 | 資格証明書 | 1 通 |
| 5 | 被告ら住民票 | 3 通 |

当 事 者

(省略)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門五丁目11番15号虎ノ門KTビル2階

アジア国際総合法律事務所（送達場所）

電話 03-6458-3025

FAX 03-6740-8028

原告訴訟代理人弁護士 村岡 徹也

〒106-0041 東京都港区麻布台二丁目2番12三貴ビル3階

被 告 参 政 党

上記代表者代表者 松 田 学

〒157-

被 告 松 田 学

〒922-

被 告 神 谷 宗 幣

〒171-

被 告 赤 尾 由 美

〒 9 2 0 -

被 告 川 裕 一 郎

〒 0 4 4 -

被 告 田 中 義 人

PARTY MEMBER / SUPPORTER

党员・サポーター

参政党に参加する。
PARTY MEMBER / SUPPORTER

党员・サポーター

参政党に参加する。

党员になる

〈 3つの大きな特徴 〉

特徴

01

● 毎日の学びの配信があります

政治、歴史、教育、経済、国際関係、資産形成、健康情報など日常生活や政治判断に役立つ情報をラジオ形式（音声データ）でお届けします。鋭い意見を聴き、政治を見る目を共に養っていきましょう！

● 党費を集め、その資金で日本に役立つ
社会活動を行います

イベントの開催や環境保護活動、農業ほか生活の基盤となる一次産業に取り組む様々なサークル活動を作っていきます。

● 独自スクールを運営して人材育成

政党DIYスクールを設立し、人間力の高い人材を育成します。希望者は卒業後、『コミュニティー・オーガナイザー（地域のまとめ役）』に就任していただきます。

いっしょに学び合う

各支部へ

特徴

02

政策も自分たちが考え、
地域から行動していく

● 政党という名のシンクタンクです

党の政策はボードメンバーの独断専行ではなく、参政党メンバーと一緒に考え、共に作っていきます。

● 地域の問題は地域で考え実行&解決します

地域の問題解決を中央政府に丸投げせずに、同じエリアに住む仲間と共に考えて解決していきます。

● 地域の声が国政に届く仕組みをつくります

本格的に行政や政府の力が必要になった時、参政党が中央に繋ぐパイプの役割を担います。

特徴

03

政治家も自分たちが
送り出す

● 新しいタイプの議員を党で育成します

必要な情報を適切に集めて教えてくれる「本当の意味での先生」となる政治家候補を多数育成します。

● 議員に「お願い」するのではなく、 議員の立場を適切に活用します

参政党所属議員には党の方針やメンバーの要望に応じた活動をしてもらいます。

● 政治に関わる『人材バンク』を作ります

議員になることを希望する人向けに政策や選挙について学ぶ講座や『人材バンク』などの制度を用意し、スムーズに議員バッジを手に入れるサポートをします。

活動も政策も人材も、自分たちでDIY(Do It Yourself)していくのが参政党の理念です。日本の政治を変えるには、まずは主権者である国民の“インキカイカク”が必要です。そして、その中から選ばれた代表者にリーダーシップを発揮してもらい国民の声を届ける他ありません。「誰かがやってくれる」という時代はもう終わったのです。既存の政治や政党に失望しているあなたこそ、“政治”に“参加”してください。その受け皿が『参政党』です！

PARTY MEMBER COURSE

MENU

参政党の党员コース

気軽に学びたい方から、政党運営に携わりたい方まで
ご自身にあったコースを選択できます!!

サポーター

どんな活動をしているのか、興味があるという方向けコース

党費：0 円 / 月

● 特典一覧

・週に一度、参政党からの活動報告やイベントのお知らせなどをメールで配信。

[お申し込み](#)

メルマガ会員

あまり時間は取れないけれど、自分のペースで学んだり、イベント参加したい方向けのコース

党費：500 円 / 月

● 特典一覧

・週に一度、参政党からの活動報告やイベントのお知らせなどをメールで配信。
・週に2度、武田邦彦・吉野敏明・神谷宗幣からの音声メルマガの提供。

[お申し込み](#)

一般党员

情報収集だけでもOK! サークルに入る様に、気軽に学びたい方向けのコース

党費：1,000 円 / 月

● 特典一覧

・毎日、10分ほどの各界の専門家からのコラムや音声の提供。
・地域別オフ会やタウンミーティング等のイベント参加資格。
・政策学校「DIYスクール」への参加資格。
※党员には参加資格はありますが参加費用は別途発生します。
・大規模イベントへの運営参加資格。
・居住地域の党员間での情報交換・交流用グループチャットへの参加資格。

[お申し込み](#)

運営党员

公認議員や政策立案へも関わり、日本を変える行動を起こしたい方向けコース

党費：4,000 円 / 月

● 特典一覧

・毎日、10分ほどの各界の専門家からのコラムや音声の提供。
・地域別オフ会やタウンミーティング等のイベント参加資格。
・政策学校「DIYスクール」への参加資格。
※党员には参加資格はありますが参加費用は別途発生します。
・大規模イベントへの運営参加資格。
・勉強会等の無料参加資格。
・党内の政策会議で決定した政策立案における投票権。

[お申し込み](#)

- ・公認出馬議員の党内予備選挙における投票権。
- ・居住地域の党员間での情報交換・交流用グループチャットへの参加資格。

ここでしか聴けない情報や意見を配信

参政党は情報の収集・分析・発信を行う『シンクタンク』です。

参加メンバーには歴史、教育、経済、国際関係、安全保障など各分野の専門家が提供する質の高いコンテンツを毎日お届けします。

協力して下さる専門家の先生方から学ぼうとすると、書籍の購入や講座への参加などで安くても数千円、場合によっては数十万円の学費が必要となります。

専門家は経験だけでなく長年の研究結果と知識の更新を日々積み重ねる事によって『独自の専門性』という価値を構築しています。そのため、専門家から知恵を受け取るには相応の対価が必要になるのです。

しかし、今回ご協力いただく先生方は日本の現状を危惧され、新しいアプローチで政治に取り組もうとする参政党の方針や志に期待を寄せて下さっています。そのお陰もあり、特別協力をいただくことが出来ました。

通常ではありえないような高品質な情報を月額1,000円からお届けできます！

マスメディアや他政党の発信ではまずお目にかかれないような、包括的かつバランスの取れた本質的な鋭い意見を聴き、政治を見る目を共に養っていきましょう！



参政党メルマガコンテンツ（第一期）

● 参政党 運営党员・一般党员には毎日、各界の専門家によるコラムや音声をメールで配信しています。

藤和彦氏（音声）	世界を取り巻くエネルギー問題を考える番組
林英臣氏（音声）	人物学講座 ～部分しか見ようとしないう小物から、全体観を持った大物へ～
篠原常一郎氏（音声）	現代の左派思想の支柱となる共産主義を学ぶ番組
松田学氏（音声）	デジタル通貨と情報技術について
中村公一氏（音声）	金融リテラシーを身につけ、国の経済や社会保障の仕組みを考える番組
仲村寛氏（音声）	沖縄問題から国際政治と安全保障について学ぶ番組
参政党事務局（メルマガ）活動案内や時事問題を伝えるメルマガ	

本質的な知恵を得ることによって起こる変化

● 参政党の発信をインプットすることで、あなたの世界が変わります

- ・マスメディアの嘘情報の裏にある真実を見抜けるようになる。
- ・ニュースで報じられている問題を多角的にとらえる事ができる。
- ・ビジネスや資産構築など、社会人として必要な教養を身につけられる。
- ・政治参加によって社会に働きかけることで社会貢献に直接寄与できる。
- ・業界の著名人や専門家から直接教養を受けて人として大きく成長できる。
- ・公認出馬議員の党内予備選挙における投票権。



参政党は日本全国のみなさんの声を集めていきたいと考えています。
そのため、全国に支部を設立し、地域での勉強会やタウンミーティングを行っています。

結党以来、全国12の支部（2021.6現在）が立ち上がり、複数のエリアで新たな支部の立ち上げを準備中です。

● 支部に所属することで、参政党の活動に参加することができます

支部は各地域での活動のベースとなる組織であり、地域党員の意見や声を集約する役割も担います。また、親睦会や勉強会、イベントなどを通じて、多くの仲間と出会えます。
ぜひ積極的に参加してください。

PHILOSOPHY

理念



日本の国益を守り、世界に大調和を生む。
PHILOSOPHY

理念

日本の国益を守り、
世界に大調和を生む。



綱領

- 一、先人の叡智を活かし、天皇を中心に一つにまとまる平和な国をつくる。
- 一、日本国の自立と繁栄を追求し、人類の発展に寄与する。
- 一、日本の精神と伝統を活かし、調和社会のモデルをつくる。

TERMS

MENU



規約

第1章 総則

第1条(名称)

本党は参政党と称する。

第2条(党本部)

本部を東京都に置く。

第3条(目的)

本党は、次の各号に定める理念及び綱領を基軸とした基本政策の実現を図ることを目的とする。

(1)理念

日本の国益を守り、世界に大調和を生む。

(2)綱領

- ① 先人の叡智を活かし、天皇中心に一つにまとまる平和な国をつくる。
- ② 日本国の自立と繁栄を追求し、人類の発展に寄与する。
- ③ 日本の精神と伝統を活かし、調和社会のモデルをつくる。

第4条(事業)

本党は、次の各号に定める事業を行う。

- (1)理念及び綱領に基づく政策の形成及び実現のための諸活動
- (2)タウンミーティング、演説会、講演会、研修会、各種イベント等の開催
- (3)電子メール、動画投稿サイト、SNS等を利用した内外の情報発信
- (4)その他本党の目的達成のため必要な事業

第5条(活動年度)

本党の活動年度は、毎年4月1日から翌年の3月31日までとする。

第2章 党の構成員

[To TOP](#)

第6条(党員)

1. 本党の党員は、本党の理念、綱領及び政策に賛同し、本党規約の定めに沿って本党の活動に参加する日本国民で、入党手続を経た者とする。
2. 党員には一般党員、運営党員の2種類を設ける。以下、指定がない場合は、両方の党員を指す。
3. 前項の党員種別に関しては、党員規約に定める。
4. 党員は、所定の党費を納めなければならない。

第7条(離党)

党員の離党手続きは、党員規約に定める。

第3章 議決機関

第8条(党大会)

1. 本党の最高議決機関を党大会とする。
2. 党大会の構成員については、党大会議事規則で定める。

第9条 (党大会の決議事項)

党大会は、次の各号に定める事項を決定する。

- (1) 本党綱領、本党規約の改正
- (2) 収支予算の決定、変更及び決算の報告
- (3) 年間活動計画及び活動実施結果の報告
- (4) 党費の額の設定及び変更
- (5) その他、特に重要な事項

第10条(党大会の種類及び招集)

1. 党大会は、ボードの議決を経て、年1回、代表が招集する。
2. 代表は、ボードの承認を得て、臨時党大会を招集することができる。
3. ボードは、支部長会議において、臨時党大会の開催が決議されたときは、当該臨時党大会の開催の是非を検討し判断しなければならない。

第11条(党大会の成立及び議事)

1. 党大会の議長は、当該党大会において、代表が指名する。
2. 党大会は、構成員の3分の1の出席(ただし、ボードメンバーは過半数の出席)がなければ議事を開くことができない。
3. 党大会の議事は、出席者の過半数で決する。ただし、本党綱領、規約の改正又はボードが特に重要と判断した事項には、出席者の3分の2の議決を要する。
4. 党大会の運営等に関し必要な事項は、党大会議事規則で定める。

第4章 執行機関

第12条(ボード)

1. 本党は、党務執行に関する方針を定め、党運営に関する重要事項を決定するほか総合調整を行うための執行機関として常任役員会(以下、「ボード」という。)を設置する。なお、本党結党時に組織したボードと同一機関である。
2. ボードは、本規約を執行するために必要な規則等の制定及び改廃、ならびに党運営に関し本規約に定める事項その他の重要事項を、審議し決定する。
3. ボードの構成員たるボードメンバーの選任は、ボードが決定する。

4. ボードは、代表が主宰し、代表の要請に基づき、事務局長が運営する。
5. 党大会において、ボードメンバーに対する不信任を問うことができ、党大会の構成員の5分の4以上の賛成をもって不信任を決する。不信任決議が可決されたときは、当該ボードメンバーはその地位を直ちに失う。

[MENU](#)

第13条(ボードの議事)

1. ボードは、代表が必要と認めたとき、代表が招集する。
2. ボードは、ボードメンバーの2分の1の出席がなければ議事を開くことができない。
3. ボードの議事は、出席者の過半数をもって決する。ただし、可否同数の場合は、代表がこれを決する。
4. ボードメンバーの解任は、ボードメンバーの3分の2以上の賛成をもって決するものとし、これにより発生した損害については、党は一切の責任を負わないものとする。

第14条(代表・副代表)

1. 代表は、本党を代表し、党務全般を統括する。
2. 代表の任期は、毎年 of 党の活動期間(次の党大会まで)とし、再任を妨げない。
3. 代表は、ボードの過半数の決議をもって選任する。ただし、可否同数の場合は、前条3項の規定にかかわらず、支部長会議の過半数をもって決する。
4. 代表は、必要に応じて、副代表の選任をボードに依頼し、ボードはこれを選任することができる。
5. 副代表は、代表を補佐して党務を遂行する。
6. 代表及び副代表は、ボードメンバーから選任する。

第15条(事務局長・副事務局長)

1. 事務局長は、代表を補佐し党務全般を管理し、その所管する業務を統括する。
2. 事務局長は、ボードの過半数の決議をもって選任する。
3. 事務局長は、事務局長の下に必要な部局を置き、必要な人員を選任することができる。
4. 事務局長は、必要に応じ、ボードメンバーや支部長等の連絡及び調整のための会議を招集することができる。
5. 事務局長は、必要に応じて、副事務局長の選任をボードに依頼し、ボードはこれを選任することができる。
6. 副事務局長は、事務局長を補佐して党務を遂行する。
7. 事務局長及び副事務局長は、ボードメンバーから選任する。

第5章 支部組織

第16条(支部構成)

1. 党員の基本組織として、支部を置く。
2. 支部は、支部長、議員及び議員候補者、運営党員、一般党員によって構成される。
3. 支部長は、運営党員の中から事務局長がこれを指名する。
4. 支部は、本規約の趣旨に反しないよう規約等を定め、適正な組織運営に努めなければならない。
5. 支部に関し必要な事項は、組織規則で定める。
6. 必要に応じて、都道府県に、党の地域組織として、都道府県支部連合会(以下、「都道府県連」という。)を置くことができ、支部はこれに所属する。
7. 都道府県連は、支部の活動を支援するとともに、支部間の連携を図り党活動の活性化に取り組む。
8. 都道府県連は、本規約の趣旨に反しないよう規約等を定め、適正な組織運営に努めなければならない。
9. 都道府県連に関し必要な事項は、組織規則で定める。

第17条(支部長の権限)

1. 支部長は、当該支部の規約、収支予算の決定・変更、事業計画及び事業報告、解散及び残余財産の処分に対する責任と義務を有する。

[To TOP](#)

2. 支部長は、当該支部に所属する党公認での出馬希望者を選出する党内予備選挙に関する手続を統括する。
3. 支部長は、当該支部に所属する議員及び党員の懲戒を、ボードに対し要請する権限を有する。
4. 支部長は、党大会の構成員として、党大会における議決権を有する。

[MENU](#)

第18条(支部長会議)

1. ボードは、支部との意思疎通を図る手段として、全国の支部長で組織される会議(以下「支部長会議」という。)を設置する。
2. 支部長会議には、支部長又は支部長に準ずる者(以下「支部長等」という。)及び支部事務局のほか、ボードが特別に出席することを認めた者に限り出席することができる。なお、支部長に準ずる者は、当該支部長会議の前日までに支部長及び支部事務局の事前の承認を得なければ出席できない。
3. 支部長等は、支部長会議の内容について、必要に応じて、支部党員に伝達し又は意見を聴取することができる。
4. 前項の規定は、支部長から委任された副支部長及び会計について準用する。
5. 支部長等は、支部内で一定の賛同が得られた意見を、支部長会議に上申することができる。
6. 支部長会議は、支部長会議を円滑に処理する手段として、議決権を持たない支部長予備会議を設置することができる。なお、支部長予備会議の構成及び運用等については、支部長会議運用規則で定める。

第19条(支部等の設置及び廃止)

1. 支部又は都道府県連の設置及び廃止は、ボードの承認を要する。
2. 事務局長は、特に必要と判断する場合、ボードの承認を得て、支部又は都道府県連を廃止でき、もしくは支部長等を解任するなど必要な措置を講ずることができる。
3. 支部及び都道府県連設立、異動及び解散に関する必要な事項については、組織規則で定める。

第6章 委員会

第20条(委員会)

1. 代表又は事務局長は、党務遂行のために必要に応じて委員会を設置することができ、委員会の構成員は、代表又は事務局長が指名する。
2. 委員長は構成員の互選によるものとし、活動内容については委員会ごとに協議し決定する。
3. 委員長は、定期的に代表又は事務局長に活動内容を報告しなければならない。

第7章 議員

第21条(議員)

1. 党公認での出馬を希望する候補者は、ボードによる審査を受けなくてはならない。また、同一の選挙区に定員以上の候補者が立候補し、当該同一の選挙区から複数の候補者を擁立することが適当でないとボードが判断した場合には、各支部で予備選挙を行う。
2. 予備選挙の方法は、運営党員による投票によって行う。
3. 本党の理念及び綱領に反しない限り、原則として党議拘束しないものとする。ただし、政策実現に向けて必要と判断したときは、党議に従うよう促すことができる。
4. 議員は本党規約に従うことを誓約し、ボードが指定する支部に所属するものとする。
5. 予備選挙に関する事項については、党内投票規則で定める。

第8章 倫理規定

第22条 (懲戒)

党員への懲戒処分は、党員規約に定める。

第9章 会計及び予算等

第23条 (党財政)

MENU

本党の経費は、党費、寄附、事業収入その他の収入をもって充てる。

第24条(会計年度、会計監査)

本党の会計年度は、第5条の規定に関わらず、1月1日から12月31日までとする。

第25条(予算及び決算)

- 1.本党の予算は、支部長会議での意見を踏まえたうえでボードの承認に基づき、事務局長が調製し、党大会の承認を得なければならない。
- 2.本党の決算は、支部長会議での意見を踏まえたうえで事務局長が会計年度ごとに会計報告を作成し、監査を受けたうえでボードの承認を経て、党大会の承認を得なければならない。

第26条(その他)

本規約に定めのないものは、ボードが決定する。

附則 本規約は制定又は改正の決定と同時に施行する。

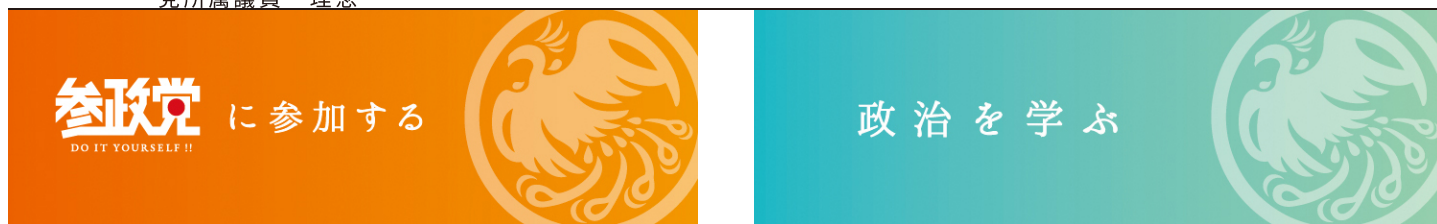
P O L I C Y

政策

Members Philosophy



党所属議員 理念



概要 寄付 お問い合わせ プライバシーポリシー



copyright © sanseito.jp all rights reserved.



T e r m s o f m e m b e r s h i p

党員規約および利用規約

党員およびメルマガ会員にお申込みいただく方は、必ず下記の「行動指針」、「党員規約」、「利用規約」をご確認ください。

行動指針

■行動指針

- 1 我々は、日本国民の為の政治を目指す党員が集った政党です。
- 2 党員は、日本の将来を良くする為に、党の理念及び綱領に基づき、一人一人が自覚をもって学び、主体的に考え、行動します。
- 3 お互いの考え方の違いも尊重し、協議によって建設的に話し合い、わが国及び党を発展させてゆきます。
- 4 党員同士のつながりを大切にし、仲間との調和のとれた参政党活動を育みます。

■入党資格

1. 党の理念及び綱領に賛同し、党規約の定めに沿って党活動に参加くださる方
2. 日本国籍を有する方
3. 他の政党の党籍を持たない方

■現職議員の入党資格

- ・現職議員は党の公認を取らなければならない

■注意事項

- ・党の理念、綱領、党規約、党員規約の内容を読み、理解しました。
- ・日本国籍を有しています。（※未成年の方は、親権者の同意書が必要です。HPのお問い合わせフォームから事務局までご連絡ください。）
- ・他党の党籍を有していません。
- ・以上の記載事項に間違いありません。

上記の事項に反するときは、入党ができません。

また、党では、専ら個人のビジネスや宗教の勧誘を行うこと、党員として知り得た情報の漏洩（機密情報のほか、外部に公開することが予定されていない内部間でのやりとりを公開すること）を禁止しています。また、18歳未満の方は選挙活動はできませんので、ご注意ください。

党員規約

第1条（目的）

本規約は、本党規約第6条に基づき、参政党の党員に関することを定める。

第2条（党員の種別）

- 1 本規約は、本党規約第6条に基づき、参政党の党員に関することを定める。
- 2 一般党員は、以下の各号に定める活動を行うことができる。
 - (1) タウンミーティング、講演会、各支部主催のイベント等への参加
 - (2) 研修講座（DIYスクール等）への参加
 - (3) 居住地域に設置された各支部への参加
 - (4) 各支部の情報交換・交流用のグループチャットへの参加

(5) 上記活動を通じた意見陳述及び政策提言等

3 運営党員は、前項の一般党員に認められた活動のほか、以下の各号に定める活動をすることができる。

(1) 各支部の支部長その他役員への就任

(2) 各支部における政策立案等を行う会議への参加

(3) 党公認での出馬を希望する候補者としての立候補

(4) 党公認での出馬を希望する候補者に対する党内予備選挙での投票

(5) 党内の政策会議で決定した政策立案等に対する投票

MENU

第3条(入党手続)

入党の手続は、以下のとおりとする。

① 所定の入党申込書の提出、又は所定のフォームへ必要事項を入力し送信する

② 所定の党費を納める

③ 本党による入党の承認

第4条(党費)

1 一般党員の党費は、月額1000円とする。

2 運営党員の党費は、月額4000円とする。

3 党費は、党員になった日の属する月から党員でなくなった日の属する月まで発生するものとし、党費の日割り清算は行わない。

4 党費は、本党の指定する方法にて支払わなければならない。

5 支払済みの党費は、返還しない。

第5条(離党)

1 本党からの離党を希望する者は、所定の離党届を提出しなければならない。

2 党員が死亡した場合は、離党したものとみなす。

3 議員が離党しようとするときは、事務局長に申し出て、ボードの承認を得なければならない。

第6条(懲戒の種類)

党員への懲戒処分は、以下のとおりとする。

① けん責(始末書を提出させ、書面において警告を行い、将来を戒めるもの)

② 職務の停止(始末書を提出させるほか、1か月を上限として役職に基づく権限を停止させる)

③ 離党の勧告(除名処分相当の事由がある場合に、本人に反省が認められるときは離党届を提出するよう勧告する。党が定める期間内に勧告に従わないときは除名処分とする)

④ 除名(予告期間を設けることなく即時除名する)

第7条(懲戒処分)

党員が、以下の各号に定める禁止行為を行い、又は他人に行わせる等助長行為を行ったときは、ボードの議決に基づき、前条に定める懲戒処分を行う。なお、党員資格を喪失したことにより発生した損害については、党は一切の責任を負わないものとする。

① 党の名誉もしくは信用を毀損し、又は党の目的に反する行為

② 政治倫理に反する行為又は政治活動、選挙運動等を妨害する行為

③ 誹謗中傷など党、ボードメンバー又は党員(以下、総称して「党員ら」という)の権利を侵害する行為

④ 事実と異なる情報を流布する等、党員らの活動を混乱させる行為

⑤ 党員の権利により得た個人情報を本人の同意なく第三者へ提供する行為

⑥ 専ら他の政党又は団体の利益を図り、又は本党に損害を加える行為

⑦ 党の規律を乱す行為

⑧ 党費の未納

⑨ その他党員としてふさわしくない行為

第8条(その他)

党員に関するもので本規約に定めのないものは、ボードが決定する。

利用規約

この利用規約(以下、「本規約」といいます。)は、参政党が提供するサービス(以下、「本サービス」といいます。)を、第1条に規定する利用者(以下、「利用者」といいます。)が利用する場合に、共通して適用されます。

第1条 (利用者)

利用者とは、本規約に同意し、次条の利用者登録の手続きを完了した者をいいます。

[MENU](#)

第2条 (利用者登録手続)

1. 利用者登録は、登録希望者が参政党の定める方法によってその申し込みを行い、参政党がこれを審査し承認することによって完了します。

2. 参政党は、前項の審査の過程において、登録希望者が以下の各号のいずれかに該当すると判断した場合、利用者登録の申請を承認しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。

- (1) 利用者登録に際して虚偽の申告をした場合
- (2) 本規約に違反したことがある者からの利用者登録が行われた場合
- (3) その他参政党が利用者として不適当と判断した場合

第3条 (本サービスの提供)

党员は、自らの責任と費用において、ハードウェア、インターネット接続回線、セキュリティの確保等、本サービスの利用に必要な環境(以下「利用環境」といいます。)を整備します。

第4条 (知的財産権等)

プログラム、サービス提供画面、本サービスに関する一切の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、不正競争防止法上の権利、その他一切の財産的若しくは人格的権利(以下「知的財産権等」といいます。)は、全て参政党に帰属します。

第5条 (利用資格)

1. 本サービスの利用を申込み際には、日本人国籍保有者とします。
2. 18歳未満の方は親権者の同意書が必要です、事務局までご連絡ください。

第6条 (利用料金及び支払方法)

1. 利用者は、本サービス利用の対価として、参政党が別途定める利用料金を、参政党が指定する方法により支払うものとします。

第7条 (利用者ID及びパスワードの管理)

1. 利用者は、本サービスの利用者ID及びパスワードを自己の責任において管理するものとします。参政党は、利用者ID及びパスワードが他の第三者に使用されたことによって、利用者が被る損害については、一切の責任を負いません。また、利用者は、利用者ID若しくはパスワードを失念し又は盗まれた場合、参政党に速やかに届け出を行い、その指示に従うものとする。
2. 利用者は、いかなる場合にも、利用者ID及びパスワードを第三者に譲渡又は貸与することはできません。
3. 参政党は、利用者ID及びパスワードが正しい組み合わせでログインされた場合、その利用者IDを登録している利用者によりなされたものとみなします。

第8条 (禁止事項)

参政党は、利用者が本サービスの利用にあたり、以下の各号の行為を行うことを禁止します。

- (1) 法令、本規約又は公序良俗に違反する行為
- (2) 犯罪行為に関連する行為
- (3) 参政党のサーバー若しくはネットワークの機能を破壊又は妨害する行為、その他参政党のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (4) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為
- (5) 他の利用者に関する個人情報等を収集又は蓄積する行為
- (6) 他の利用者になりすまして本サービスを利用する行為
- (7) 参政党のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接又は間接に利益を供与する行為
- (8) その他参政党が不適切と判断する行為

第9条 (利用制限及び登録抹消)

1. 参政党は、利用者が以下の各号のいずれかに該当した場合、事前の通知をすることなく、利用者に対して、本サービスの全部若しくは一部の利用を制限し、又は利用者としての登録を抹消することができるものとします。

- (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合

(3) その他参政党が利用者として適当でないと判断した場合

2. 参政党は、本条に基づき参政党が行った行為により利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第10条 (免責事項)

1. 参政党が、本サービスに関し利用者に対して負う責任は、参政党の故意又は重過失によらない場合には免責されるものとし、

2. 参政党は、本サービスに関して、利用者その他の利用者又は第三者との間において生じた損害、紛争等について一切責任を負いません。

3. 第三者によるクレジットカードなどの不正利用が行われた場合、党員と、第三者及びクレジットカード会社など、との間で処理解決するものとし、党員の故意過失の有無に関わらず、一切責任を負いません。

第11条 (通知又は連絡)

1. 利用者と参政党との間の通知又は連絡は、本サービス上での掲示又はメール等、参政党が適当と判断する方法によって行うものとし、

2. 前項に規定する方法により行った通知又は連絡は、本サービス上での掲載又はメールの送信がなされた時点から効力を生じるものとし、利用者側の設定により掲載の閲覧またはメールの受信をすることができなかったとしても、参政党は一切の責任を負いません。

第12条 (サービス内容の変更等)

参政党は、利用者に事前の通知をすることなく、本サービスの内容を変更し又は提供を中止することができるものとし、これによって利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第13条 (本サービスの提供の停止等)

1. 参政党は、以下の各号のいずれかの事由があると判断した場合、利用者に事前に通知することなく本サービスの全部若しくは一部の提供を停止又は中断することができるものとし、

(1) 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検又は更新を行う場合

(2) 火災、停電又は天災等の不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合

(3) コンピュータ又は通信回線等が事故により停止した場合

(4) その他参政党が本サービスの提供が困難と判断した場合

2. 参政党は、本サービスの提供の停止若しくは中断により、利用者若しくは第三者が被ったいかなる不利益又は損害について、一切の責任を負いません。

第14条 (利用規約の変更)

参政党は、必要と判断した場合には、利用者の承諾を得ることなく、利用者に通知することにより、本規約を追加、変更又は削除することができるものとし、

第15条 (権利義務の譲渡の禁止)

利用者は、参政党の書面による事前の承諾なく、本規約上の地位、本規約に基づく権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は担保に供することはできません。

第16条 (準拠法及び合意管轄)

1. 本規約に関する準拠法は、日本法とします。

2. 本規約及び本サービスに関する一切の紛争については、参政党の登録所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

[概要](#) [寄付](#) [お問い合わせ](#) [Facebook](#) [Instagram](#) [Twitter](#) [YouTube](#)

P A R T Y M E M B E R S

会員・党員申込の流れ

会員・党員申込の流れ

■注意事項・事前のご準備

○入党申請前に、まずは規約を必ずご一読ください。

党規約：<https://www.sanseito.jp/philosophy/>

党員規約：<https://www.sanseito.jp/tos/>

○運営党員にお申し込みの方は、お手元に国籍確認書類（有効期限内のパスポート、又は発行から6ヶ月以内の本籍地記載の住民票）をご準備ください。

○国籍確認書類の写真データの拡張子はpng, jpeg, jpg, gif, svgのみ有効、大きさは1000×1000ピクセル以内のみアップロード可能です。

▽入党申込ページ▽

<https://sanseito.shikuminet.jp/members/pre/>

○入党手続き方法の詳細はこちらをご覧ください。

新システム登録の流れ：<https://www.sanseito.jp/pdf/0sinsisutemutouroku2.pdf>

動画解説（スマートフォンでのお手続き）：<https://youtu.be/7uZA1sK9iel>

動画解説（PCでのお手続き）：<https://youtu.be/GDtpXcFcnnw>

■登録手続きは簡単「3ステップ」!!

①会員登録申請

上記入党申込ページにアクセスし、お名前とアドレスをご入力の上、「同意して次へ」、「送信」を押してください。「新規会員登録のご案内」というメールが自動で届きますので、メール内のリンクを24時間以内にクリックしてください。

②会員情報のご登録

- 1.ご希望の会員種別をご選択ください。
- 2.オプション選択（そのまま「次へ」をクリック）
- 3.ご登録情報を入力し、「次へ」「登録」をクリック
- 4.お支払い方法の登録画面に遷移します。

③決済情報のご登録

[To TOP](#)

※月払いの場合、【クレジットカード決済】のみ有効です。

(それ以外の支払い方法は画面には表示されますが使用不可のため、選択・登録された場合、入党が承認されません。)

年払いの場合は、クレジットカード／口座振替 からご選択いただけます。

[MENU](#)

ご希望の決済方法を選択して「完了」をクリックしてください。

「新規会員登録 申請完了のご案内」の自動返信メールが届き、入党申請が完了します。

事務局の登録承認完了をお待ちください。

事務局での入党承認が完了しましたら、以下件名のメールが届きます。

件名:【参政党】新規会員登録 承認完了のご案内

党員番号はマイページにてご確認ください。

※ログイン後、右上のアイコンをクリック。表示される「会員番号」が党員番号になります。

▽マイページ

<https://sanseito.shikuminet.jp/login/>

■党費のお引き落としについて■

・党費は、党員になった日の属する月から党員でなくなった日の属する月まで発生します。日割り計算、ご返金は出来かねますのでご注意ください。

(例) 8月1日に入党されても、8月31日に入会されても、8月分の党費が発生します。

また、9月1日に離党されても、9月30日に離党されても9月分の党費が発生します。

【クレジットカードでお支払いの場合のご注意】

党費のご請求は、月末締め翌月請求のため、お引き落としの開始は入党後1～2ヶ月後となります。

そのため、離党後にも1回ないし2回(カード会社の締め日によります)カード会社から請求が発生いたしますが、その請求は、在党されていた月の分であり、離党後も引き落としが続いているということではございませんので、ご安心ください。

■登録完了後の音声メールマガジン配信について■

メールマガジンの配信スタートまでは、事務局での登録承認後、数日～最大で10日のお時間を頂戴いたします。

10日以上経過してもメールマガジンが届かない場合には、参政党HPの問い合わせフォームからご連絡ください。

メールマガジン配信は、党員は毎日、メルマガ会員は週2回となります。

今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

参政党 党大会議事規則

第1条（目的）

本規則は、本党規約に基づきボードの決議により規定されたものであり、党大会の適正かつ円滑な運営を図ることを目的とする。

第2条（党大会の構成員）

党大会は、ボードメンバー、党所属議員（党籍を有する者をいう）及び支部長により構成する。

第3条（党大会の開催）

- 1 代表は、毎年1回、定期党大会を招集しなければならない。定期党大会は、3月に招集することを通例とする。
- 2 代表は、構成員に対し、党大会開催の1週間前までに適宜の方法にて招集通知を発しなければならない。
- 3 代表は、ボードメンバーの過半数の請求があったとき、臨時党大会を招集しなければならない。
- 4 ボードは、支部長会議において臨時党大会の開催を決議されたときは、当該臨時党大会の開催の是非を検討、判断しなければならない。
- 5 党大会は、会場での開催のほか、オンライン会議システムによる開催、またはこれらの併用を妨げない。ただし、ボードメンバーの過半数もしくは構成員の3分の1以上が会場での開催を請求したときは、この限りでない。

第4条（党大会の議事）

- 1 党大会は、構成員の3分の1の出席（ただし、ボードメンバーは過半数の出席）がなければ議事を開くことができない。
- 2 党大会の議事は、出席者の過半数で決する。ただし、本党綱領、規約の改正又はボードが特に重要と判断した事項には、出席者の3分の2の議決を要する。
- 3 党大会の議長は、当該党大会において、代表が指名するものとし、代表が出席できないときは、事務局長がこれを指名する。
- 4 議長は、予め招集通知に記載された順序に従い議題を付議する。ただし、議場に理由を述べて、その順序を変更することができる。
- 5 議長は、議題について質疑及び討論が尽くされたと認められるときは、質問も

しくは意見を述べようとする構成員がある場合でも、これを打ち切って審議を終了し、採決することができる。

- 6 構成員は、議長の許可を受けてから発言しなければならない。議長は、必要と認めたときは、発言時間を制限することができる。

第5条（代理出席）

構成員は、代理人によってその議決権を行使することができる。ただし、代理人は構成員に限るものとし、当該構成員又は代理人は、代理権を証明する書面をボードに提出しなければならない。

第6条（傍聴）

- 1 党員による党大会の傍聴を認める。ただし、党大会開催の1か月前までに傍聴を希望する旨支部長を通じて事務局長の承認を得なければならない。
- 2 党大会の傍聴は、会場での参加又はオンライン会議システムでの受信によるものとする。
- 3 党大会の円滑な運営を妨げるおそれがあると判断された場合は、議長はいつでも党員に退場又は受信中止を命じることができ、党員は速やかに退場等しなければならない。

第7条（その他）

党大会の運営等に関するもので本規則に定めのないものは、ボードが決定する。

令和4年9月7日

各 位

参政党 代表 松田学
(公印省略)

臨時党大会招集ご通知

臨時党大会を下記のとおり開催しますので、ご通知いたします。下記のいずれかの方法により議決権を行使することができます。できる限り事前の議決権行使、委任状提出にご協力いただきたく、お願いいたします。

1. 日時 令和4年9月11日(日) 21時～
2. 場所 WEB開催
3. 議題・議案 下記の通り

【①WEB出席】本臨時党大会では、Zoomを使用します。

当日参加URL <https://onl.sc/kvx8FXb>

【②党員投票システムによる議決権行使】

9月11日18時までに議案に対する賛否を投票ください。

党員投票システムURL <https://guild-voting.org/users/login>

※ID、パスワードが新しくなっています。メール文面に記載がありますので、ご確認ください。

【③代理人による出席】

下記の委任状を提出してください。

<https://m.sanseito.jp/p/r/S57baI6v>

議決権の重複行使は認められませんので、選択できるのは、上記①～③のいずれか一つのみです。

【議題・議案】 1. 審議事項 第1号議案 党規約制定の件
第2号議案 党員規約制定の件
第3号議案 党大会議事規則制定の件

第1号議案党規約(案)

<https://www.sanseito.jp/pdf/0toukiyaku.pdf>

第2号議案党員規約(案)

<https://www.sanseito.jp/pdf/0touinnkiyaku.pdf>

第3号議案党大会議事規則(案)

<https://www.sanseito.jp/pdf/0toutaikaigijikisoku.pdf>

2. 報告事項 その他

PHILOSOPHY



理念

日本の国益を守り、世界に大調和を生む。
PHILOSOPHY

理念

日本の国益を守り、
世界に大調和を生む。



綱領

- 一、先人の叡智を活かし、天皇を中心に一つにまとまる平和な国をつくる。
- 一、日本国の自立と繁栄を追求し、人類の発展に寄与する。
- 一、日本の精神と伝統を活かし、調和社会のモデルをつくる。

T E R M S

MENU



規約

第1章 総則

第1条(名称)

本党は参政党と称する。

第2条(党本部)

本部を東京都に置く。

第3条(目的)

本党は、次の各号に掲げる党の理念、綱領及び政策を実現することを目的とする。

1. 理念

日本の国益を守り、世界の大調和を実現するための党をつくる。

2. 綱領

- 先人の叡智を活かし、天皇中心に一つにまとまる平和な国をつくる。
- 日本国の自立と繁栄を追求し、人類の発展に寄与する。
- 日本の精神と伝統を活かし、調和社会のモデルをつくる。

第4条(活動年度)

本党の活動年度は、毎年4月1日から翌年の3月31日までとする。

第2章 党の構成員

第5条(党员)

- 本党は本党の綱領及び政策に賛同する日本国民で、本党規約の定めに沿って本党の活動に参加する者を党员とする。
- 党员には一般党员、運営党员の2種類を設ける。以下、指定がない場合は、両方の党员を指す。
- 党员は、下記の権利を有する。
 - 本党の活動に関しての定期的な情報を受け取ること。
 - 本党の政策に関し、提案すること。
 - 本党の出版物・イベント等を通じて、本党の活動に関する議論を行うこと。
 - 本党主催の政策学校などへの参加資格。
 - 党大会等の大規模イベントへの企画運営参加資格。
 - 地域の支部への参加。
- 党员は、次の各号に掲げる義務を有する。

- ① 本党の理念、綱領、政策及び本党規約を守ること。
- ② 一般党員、運営党員は、それぞれに決められた党費を納めること。

第6条(離党)

- 1.本党からの離党を希望する者は、所定の様式にて離党の届出を行うこと。
- 2.党員が死亡した場合は、離党したものとみなす。

第3章 議決機関

第7条(党大会)

- 1.本党の最高議決機関を党大会とする。
- 2.党大会の構成員や議事及び運営については、事務局が別途、党大会議事細則で定める。

第8条 (党大会の種類及び招集)

- 1.党大会は、ボードの議決を経て、年1回、代表が招集する。
- 2.代表は、ボードメンバーの2分の1以上の請求があったとき、臨時党大会を招集しなければならない。
- 3.ボードは、支部長会議で臨時党大会の開催を決議したとき、当該臨時党大会の開催の是非を検討、判断しなければならない。

第9条(党大会の成立及び議事)

- 1.党大会の議長は、その都度、当該党大会において公選する。
- 2.党大会は、党員の2分の1以上の出席がなければ会議を開くことができない。ただし、党員は委任状をもって出席要件を満たすことができる。
- 3.党大会の議事は、出席者の過半数で決する。

第10条 (党大会の決議事項)

党大会は、次の各号に掲げる事項を決定する。

- 1.本党規約の変更
- 2.収支予算の決定、変更及び決算の報告
- 3.事業計画及び事業実施結果の報告
- 4.党費の額の設定及び変更
- 5.本会の解散及び残余財産の処分
- 6.その他、特に重要な事項

第4章 執行機関

第11条(ボード)

- 1.本党を代表する最高責任機関としてボードを置く。
- 2.ボードの構成員たるボードメンバーの任期は党大会期間(次の党大会まで)とし、再任を妨げない。
- 3.ボードメンバーの選任は、ボードメンバーの過半数の承認のもと、ボードが決定する

第12条(ボードの成立及び議事)

- 1.ボードは、代表が必要と認めたとき、代表が招集する。
- 2.ボードの定足数は、ボードメンバーの2分の1とする。ボードの議決はボードメンバーの出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は、代表がこれを決する。
- 3.ボードは、代表が主宰し、代表の要請に基づき、事務局長が運営する。
- 4.本党規約に定めのない事態が生じたときは、ボードメンバーの3分の2で、その対応を決定する。

第13条(代表・副代表)

- 1.代表は、本党を象徴し、選挙及び広報の最高責任者とする。
- 2.代表の任期は党大会期間(次の党大会まで)とし、再任を妨げない。
- 3.代表の選任は、ボードメンバーの過半数の承認のもと、ボードが決定する。

4. 代表は、必要に応じて、副代表の選任を、ボードに依頼することができる。
5. 代表及び副代表は、ボードメンバーから選任する。

第14条(支部長会議)

1. ボードは、支部との意思疎通を図る手段として、支部長会議を設置する。
支部長会議には、支部長又は支部長に準ずる者(以下「支部長等」という。)、事務局のほか、特別に出席することが認められた者に限り、その都度出席することができる。
2. 支部長に準ずる者は、当該支部長会議に出席する前に、当該支部長の委任及び事務局の承認を得なければ出席できない。
3. 支部長等は、支部長会議の内容について、必要に応じて、支部党員に伝達し又は意見を聴取することができる。
4. 支部長等は、支部長会議の内容について、必要に応じて、支部党員に伝達し又は意見を聴取することができる。
5. 支部長等は、支部内で一定の賛同が得られた意見を、支部長会議に上申することができる。
6. 支部長会議は、支部長会議を円滑に処理する手段として、議決権を持たない支部長予備会議を設置することができる。なお、支部長予備会議の構成及び運用等については、支部長会議運用規則にて定めるものとする。

第15条(事務局長・副事務局長)

1. 事務局長は、党務全般を管理し、その所管する業務を統括する。
2. 事務局長の選任は、ボードメンバーの過半数の承認のもと、ボードにおいて決定をする。
3. 事務局長は必要に応じて事務局長の選任を、ボードに依頼することができる。
4. 事務局長及び副事務局長はボードメンバーから選任する。
5. 事務局長は支部に対し、議員候補を推薦できる。

第5章 支部組織

第16条(支部構成)

1. 支部は支部長、議員及び議員候補者、当該支部内で投票権を有する党員によって構成される。
2. 支部長は、事務局長の指名によって決定する。

第17条(支部長の権限)

1. 支部長は、当該支部の規約、収支予算の決定・変更、事業計画及び事業報告、解散及び残余財産の処分に対する責任と義務を有する。
2. 支部長は、当該支部に所属する議員を選出する予備選挙に関する手続きを統括する。
3. 支部長は、当該支部に所属する議員及び党員の除名を、ボードに対し要請する権限を有する。

第18条(議員)

1. 候補者となる者はボードによる審査を受けなくてはならない。また、同選挙区に定員以上の候補予定者がいる場合は各支部で予備選挙を行う。
2. 予備選挙の方法は、党員による投票によって行うものとする。
3. 党所属の議員は、同一の支部における同一の議員職に関する選挙に3回まで立候補できる。
4. 綱領にかかわるような必要最低限なものを除き本党は議員を党議拘束はしない。
5. 議員は本党規約に署名し、事務局が指定する支部に所属するものとする。

第6章 倫理規定

第19条(除名)

党員が次の各号の一つに該当するとき、本党は、ボードの議決に基づき、当該党員を除名することができる。

1. 本党の名誉を傷つけた又は目的に反する行為を行ったとき。
2. 党費の納入義務を履行しないとき。
3. その他、党員としてふさわしくない行動を行ったとき。

第7章 会計及び予算等

第20条 (党財政)

本党の経費は、党費、寄附、事業収入その他の収入をもって充てる。

[MENU](#)

第21条(予算及び決算)

- 1.本党の予算は、事務局が編成し、支部長会議の承認を経た後、ボードの議決の上、党大会の決議をもって決定する。
- 2.本党の決算は、会計年度ごとに監査を受け、支部長会議の確認を経た後、党大会による決議を必要とする。

第22条(会計年度、会計監査)

本党の会計年度は、第4条の規定に関わらず、1月1日から12月31日までとする。

第23条(財産の請求権)

議員は、本党を離党し若しくは除名された場合、本党の資産に対し、何等の請求を申し得ない。

第24条(党費)

- 1.議員は、毎月所定の党費を月末までに納入しなければならない。
- 2.前項の党費については、立党時に代表が定める党費とし、党費の変更は党大会の決議により行う。
- 3.既納の党費等は、理由の如何を問わず、返還しない。

補則 第25条(会計年度)

党の会計年度は、毎年1月1日から同じ年の12月31日までとする。

附則 本党規約は令和2年4月11日の結党の日より施行する。

P O L I C Y

政策

参政党
DO IT YOURSELF !!

に参加する

政治を学ぶ

寄付 お問い合わせ



copyright © sanseito.jp all rights reserved.

嗚呼、当たり前！女性宮家・女系天皇反対党

浜田聡参議院議員政策スタッフ活動

諸派党構想政治版の一派として国政に参加しております！> 参政党には出来ない事。

11
22
2022

参政党：神谷議員（副代表）の公職選挙法違反を指摘され逆ギレ連発ツイート

参政党の違法行為の証拠動画



www.youtube.com

↓上の違反証拠動画にとんでもない反論をする神谷議員

神谷 宗幣@参政党 @jinkamiya · 11月14日

...

立花さんは悪質ですね。

千葉県では選挙の立て看板は慣習になっていて他の政党も立てています。

沖縄県の選挙で皆さんが名前入りのノボリを使うのと同じです。

選挙活動の許容範囲は県ごとに違うんです。

他党を取り上げず、参政党だけ切り取り、違法だ、違法だとわざとやっています。

@robinmamanami · 11月13日

返信先: @jinkamiyaさん

赤尾さんの告知看板が公共の柱に違法に立てられてるとNHK党の立花さんが動画にしています。確認お願いします。

youtu.be/SpHqt5M53PU

参政党の違法行為の証拠動画

6453 回視聴 1 時間前 ...その他

立花孝志のターシーch【NHK...

54万


🔔

💬 597

🔄 1,636

❤️ 5,875

📌




神谷 宗幣@参政党
@jinkamiya

...

まさに、そういうことです。

御行儀よくして選挙負けたら何も言えなくなる。戦い
なんでギリギリをやるのです。ダメだというならフェア
にみんなでやめるべきです。それも勝たねば言えな
いんだ。




ユウ @ogi_y_u · 11月14日
返信先: @jinkamiyaさん

「他がやってるならいいの？」っていうツイートあるけど、神谷さんが言いた
いの、違法だと言いたいなら それやってる党も全部言おうよ、ってこと。

（みんなもやってるの知ってるけど自分の嫌いな奴だけ先生に言いつける）み
たいなのって、子供じみてるし意地悪。

午後9:21 · 2022年11月14日 · Twitter for iPhone



神谷 宗幣@参政党
@jinkamiya

...

市議の選挙中に候補者の名前の入っていない看板を立
てること自体は公職選挙法には触れないはず。す。
問題は公共の場所に立てること、他の法律に触れま
す。許可のない場所については13日支部長に撤去を伝
えた上で、ギリギリのラインで戦って欲しいと書しま
した。法律を破っていいとは言ってます。
twitter.com/kirarimasapo/s...

このツイートは、ツイートの作成者により削除されました。 [詳細はこちら](#)

午前0:49 · 2022年11月15日 · Twitter for iPhone

332 件のリツイート 45 件の引用ツイート 1,757 件のいいね

* そもそもこの看板は明らかに選挙を有利に導くためのものであり、公職選挙法違反に該当するか否かは参政党の副代表が決める事ではない。

また、無断で公の道路に看板を設置する事は 1 0 0 %法律違反。

以上のように、勝手に地域の慣習であるとか、抵触しない範囲だからOK
だとか、立法院に席を置く身でありながら公職選挙法の立法趣旨を全く理
解しておらず、逆ギレしてしまっております。

議員がこんな認識では、先人たちが権力者と闘い命がけで勝ち取った「公
正な選挙制度」という崇高なシステムを冒涇していると言っても過言では
ありません。

門田せつよ (id:atsuhime-kai) 57日前



0 0 ツイート

シェアする